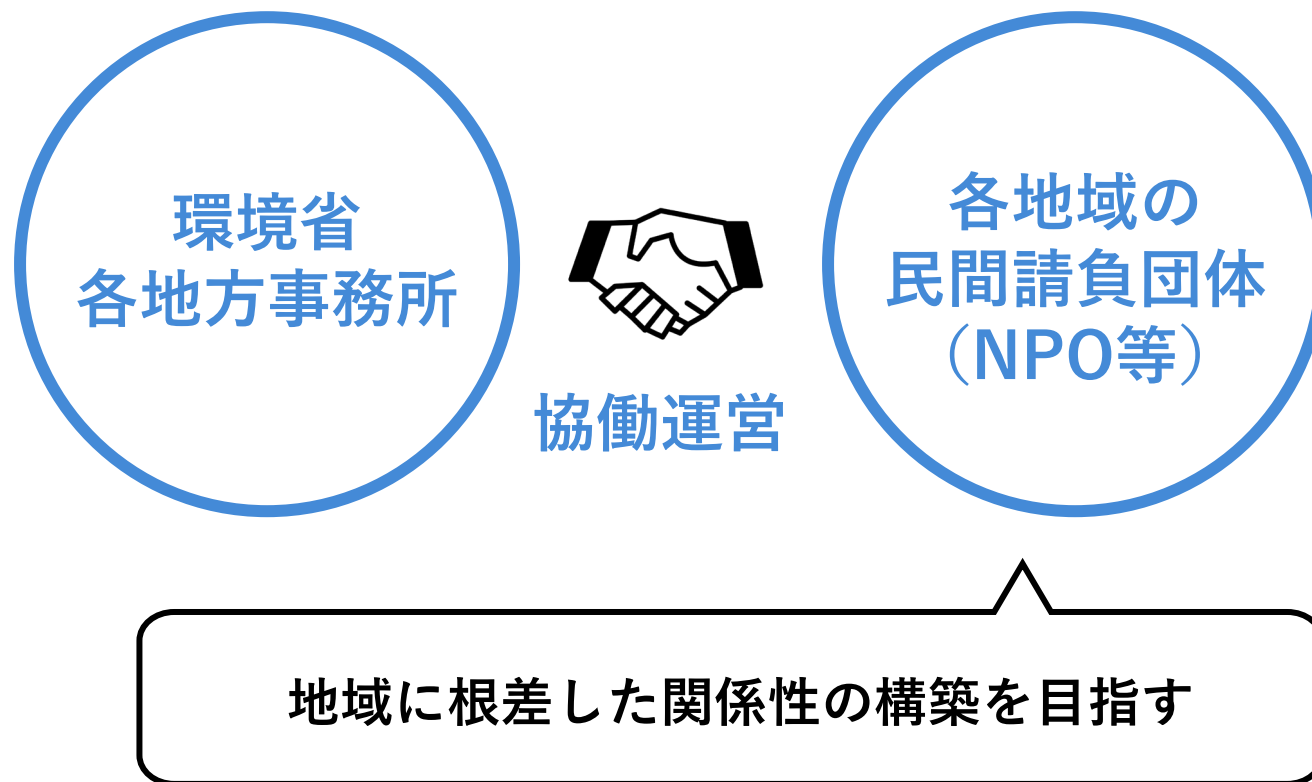


# 地域の協働を促進する役割としてのきんき環境館



環境パートナーシップオフィス（通称：**EPO**）は、  
環境教育等促進法に基づき**環境省**によって全国に8か所設置された  
「**環境保全**の意欲の増進の拠点」であり、「**協働取組の拠点**」です。



# 全国と連携した中間支援拠点

全国のEPO（環境パートナーシップオフィス）や  
GEOC（地球環境パートナーシッププラザ）との連携

各地にESDセンターも併設

※Education for Sustainable Development



EPO、GEOCとは？  
詳細は以下よりご覧ください



きんき環境館



## 環境課題の解決

(脱炭素、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミー、ESD等)

に直接的に関連のあることだけでなく、

地域循環共生圏づくりに繋がる支援を多面的に行います。

(地域交通、地域金融・ESG金融、防災、教育、ツーリズム等)

①伴走支援 (地域循環共生圏関連事業)

②相談対応 (タネ探しから事業化までの支援)

## 地域循環共生圏づくりに取り組む地域の支援

※地域循環共生圏づくり支援体制構築事業の採択先、3地域の地域循環共生圏づくりに取り組む地域の団体を支援する中間支援を支援する

- 全国8か所のEPOで各地採択団体の支援を実施
- 近畿支援先3団体
  - 滋賀県長浜市（エネシフ湖北×ともすラボ）
  - 奈良県奈良市（一般社団法人TOMOSU×奈良コクリ！実行委員会）
  - 京都府京都市（梅小路クリエイティブプラットフォーム×一般社団法人DESIGN KYOTO実行委員会）
- 具体的な支援
  - 全国の団体と対面の成果報告会・・・つながり強化・ノウハウ共有
  - 3地域共有会・・・情報交換や互いを視察できる機会を設定
  - 各団体との定期的な会議・・・中間支援に関するノウハウ伝授、相談に対する助言、関連施策・団体・人材の紹介等を行う



中間共有会の様子

地域循環共生圏とは？

詳細は以下よりご覧ください



## ②相談対応（タネ探しから事業化までの支援）

環境や地域づくりに関する相談はきんき環境館へ！

R6年度 相談件数

属性	一般市民	NGO/NPO 市民団体	行政	企業	学校/ 専門家等	環境系 施設等	計
件数	1	18	6	16	8	0	49

例)

- ・ A県としてイベントを主催するため、広報を協力して欲しい  
→メルマガでの発信やチラシの配架などを対応
- ・ B社として学校や地域における環境啓発の取組をさらに広げたい  
→B社近隣自治体を繋ぎ、その後連携した取組に発展
- ・ C市において自然共生サイトの登録を検討したい場所がある  
→環境省近畿地方環境事務所への紹介

## A 情報発信

メールマガジンやFacebook等で環境に関する取組や施策、助成金等の情報や、イベント情報などを広く発信。

## B 対話の場づくり

環境分野を始め、様々な分野の人が集まり、多様な意見を交換する場や、共通の悩みを持つ仲間同士の情報交換の場を開催。

## C 先進事例の情報提供

環境保全や環境課題に関する行政機関や企業、市民団体等からの相談や問い合わせを受け付け、具体事例や有識者、団体の紹介等を行う。

## 発行部数4,300件以上のメールマガジンによる発信

- 発行部数4,300件以上
- 配信先は、行政、企業、NPO、市民団体、大学、教育機関等多様
- 原則毎月2回配信（第2、第4水曜日）

配信依頼はこちらから ▶



## 近畿各地の取組事例をインタビューし、Webでご紹介

- 近畿各地の取組事例をインタビューし、Webでご紹介（今年は「中間支援」にフォーカス）
- 第1弾は、「公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団」をインタビュー
  - ⇒ 地域のさまざまな課題解決に向けた、財政面のサポートを主としたコーディネート機能
- 今後も地域循環共生圏に繋がる近畿の多様な取組を発信します



記事はきんき環境館  
HPからご覧いただけます。



## 色々なセクターの人が集まり、情報交換をする場づくり

- 2025年度は、地域循環共生圏の構築に取り組む2自治体にて、他省庁や自治体等、色々なセクターと連携した対話の場づくりを行う予定。
  - ⇒近畿圏内の自治体による先進事例紹介
  - ⇒色々な分野の方と幅広く話せる場を展開規模感は、テーマや目的に合わせて検討をしているため、10~70人と幅広く実施
- 意見交換したいテーマ等あればご相談ください



2024年度 対話の場づくりの様子

自然資本を活用した生業や自然保全を行っている方々の対話の場づくり

## 近畿各地の地域循環共生圏に繋がる先進事例を視察

- 近畿各地の地域循環共生圏に繋がる先進事例を調べ、視察
- 地域の活動現場視察や主要なステークホルダーへのヒアリングを通し、関係性を構築し、事例のポイント、現地ニーズを把握する
- 収集した情報を基に、当該地域への支援だけでなく、情報発信、他地域への支援などに繋げる

### ■2024年度は以下を視察

- 認定特定非営利活動法人わかやまNPOセンター
  - 中田の棚田再生プロジェクト
  - 特定非営利活動法人シミズシーズ
  - 京都市市民活動総合センター
  - NPO法人京都丹波・丹後ネットワーク
  - NPO法人CUE
  - 高槻バイオチャーエネルギー研究所
  - 一般社団法人大和森林管理協会
  - 一般社団みんなとふるさと
  - 京丹後市未来チャレンジ交流センター「roots」
- など（順不同）



加古川市を中心に活動している、企業や自治体の方に話を聞いている様子

ネイチャーポジティブに関する最新情報や自然共生サイトの地域における企業や団体との連携事例の共有や、自然共生サイト担当者・申請を検討している企業、団体同士の交流を促し、ネイチャーポジティブに向けた取組を考える

## 第1回自然共生サイトを活用したネイチャーポジティブの取組

### 講演1 「OECM、自然共生サイトに関する国の動向について」

環境省 近畿地方環境事務所 西野 自然環境調整専門官

### 講演2 「ネイチャーポジティブにおける地域社会と企業との連携の価値」

(公財) 日本自然保護協会ネイチャーポジティブタスクフォース主任 高川晋一氏

### 自然共生サイト事例紹介

「積水樹脂(株)の生物多様性保全活動～生きものでつながる地域の輪～」

積水樹脂(株) 安全・品質・環境部 稲垣和美氏

「ササユリからつながりが広がる里山保全活動」

みなくち子どもの森(甲賀市) 学芸員 小西省吾氏、自然観察指導員 橋詰純子氏

話題提供 (一社) 日本環境アセスメント協会(株) 地域環境計画 大阪支社 生物多様性推進室 室長 根岸理佳子氏

### ネットワーキング

## 第2回自然共生サイトを活用したネイチャーポジティブの取組

### 現地見学(ササユリ保全活動の現場等)

案内人: 学芸員 小西省吾氏、自然観察指導員 橋詰純子氏

- ・ネイチャーポジティブにつながる保全管理のノウハウと実際
- ・モニタリングと情報管理について
- ・地域、学校への普及活動について

### グループディスカッション

「テーマ: 多様な団体との連携を進めるための工夫」



	第1回	第2回
日付	2024/10/2	2024/11/20
場所	いであ(株)大阪支社	みなくち子どもの森
主な対象者	自然共生サイト担当者/これからネイチャーポジティブに取り組もうとする又は既に取り組んでいる団体/JEAS会員/行政など	
参加者数	79名	14名

たとえば、こんな時に頼ってください

- 地域循環共生圏に関わるような取り組みをしたいけど、  
なにから始めたらいいかわからない…
- 地域の団体と協働で取り組みを進めたいけど、  
他の地域ではどうやっているんだろう…
- いま、進めている取組を発信したいけど、  
環境省として何かサポートしてくれないかな…
- これから進めたい取組があるけど、  
環境省？農水省？経産省？どこに相談に行けばいいかわからない…

# ご相談お待ちしております

いつでもご連絡ください！

いつでもお気軽に、お電話、メールお待ちしております！  
来訪も下記の開館日はいつでもお待ちしております。

**開館日：月曜日～金曜日 10:00 ～ 18:00**

**住 所：〒540-6591 大阪府中央区大手前1-7-31 OMM5F**

**電 話：06-6940-2001**

**メール：office@kankyokan.jp**

- きんき環境館と併設。全国8か所に設置
- ESD (Education for Sustainable Development/持続可能な開発のための教育) を広げるため、相談対応、情報発信、ネットワーク形成、取組支援等を実施
- 特定のテーマに関心を有する様々な主体が地域を越えて参加し、相互の学びあいを通じてESD活動の向上を図るための機会を設けている。
- 地域と学校が連携した様々な事例紹介と交流の場である地域フォーラムを開催 (今年度は1月中旬に開催予定)
- 今年度は、教育関係者等のESDに対する理解を深めるためにアドバイザーを派遣し、ESDの実践者の増加や、好事例の増加を目指す

## 近畿 ESD アドバイザー派遣制度

**無料**  
※謝金と旅費が無料となります

近畿地方 ESD 活動支援センターでは、「持続可能な開発のための教育 (ESD)」や探究的な学びを推進するため、近畿 ESD アドバイザー派遣制度を実施します。本制度は、学校教育関係者や社会教育関係者、または教育関係者との協働を検討している方を対象に、近畿地方 ESD 活動支援センターが謝金及び旅費を負担し、ESD の実践に向けてアドバイザーを派遣するものです。教員研修や職員研修などにぜひお役立てください！

**派遣されるアドバイザーってどんな人？**  
大学やNPO、公益財団法人の関係者など、幅広い分野の ESD 有識者にアドバイザーを依頼しています。派遣の際は、申請内容に合ったアドバイザーの方を近畿地方 ESD 活動支援センターからご紹介いたします。

**こんなお悩みありませんか？**

- 総合的な学習 (探究) の設計に対するアドバイスが欲しい
- ESD を学校と地域の連携に生かすにはどうしたらいい？
- 「主体的・対話的で深い学び」を促すにはどうしたらいい？
- ESD の基本的な考え方や具体的な取り入れ方は？

**支援内容**

- 総合的な学習 (探究) の時間の設計に関する個別相談
- ESD に関する研修 / ワークショップへの講師派遣
- 地域と学校の連携に向けたアドバイス

**ご利用の流れ**

- 1 派遣希望日の2か月前までに、所定の「申請書」に必要事項をご記入の上、E-mail 宛にて、センターまでお申し込みください。
- 2 受け付け後、センター担当者より申請団体のご担当者へ派遣の可否をご連絡いたします。
- 3 申請者とアドバイザーで具体的な調整を行ってください。
- 4 派遣終了後、所定の「報告書」に感想や感想等を記入の上、E-mail 宛にて、センターにご報告ください。

以下の条件等をすべてを満たす活動に、アドバイザーを派遣します。

- ①近畿 2 府 4 県における取組であること
- ②ESD の導入もしくは実践、又はそれを実施するに当たっての課題解決、もしくは ESD を通じた地域課題の解決又は ESD を通じた学校等と地域の連携であること
- ③申請者が学校、認定こども園、行政機関、非営利団体であること
- ④助言や支援の対象が ESD の実践者または関係者であること
- ⑤宗教・政治活動を目的としないこと

※派遣は1回あたり2時間程度を予定しています。  
※アドバイザーへの謝金及び旅費はセンターが負担します。  
その他の必要経費については、申請書でご負担ください。

近畿地方 ESD 活動支援センター  
Education for Sustainable Development

E-mail: [office@kinki-esdcenter.jp](mailto:office@kinki-esdcenter.jp)  
TEL: 06-6948-5866 FAX: 06-6940-2022

当センター HP でもご案内しています  
<https://kinki.esdcenter.jp/>

